



2023年3月期第1四半期 決算説明会

2022年8月22日

株式会社ウィルグループ（東証プライム市場 6089）

目次

I .2023年3月期第1四半期 実績

II .2023年3月期通期業績予想、配当予想

III .中期経営計画(WILL-being 2023) 重点戦略の進捗

I .2023年3月期第1四半期 実績

1

国内WORK事業が回復基調になったことに加え、海外WORK事業も堅調に推移したことで、増収増益。

2

Perm SHIFTにより、連結売上総利益率は過去最高を更新。

3

財務指標目標のうち、親会社所有者帰属持分比率は、中期経営計画目標：20%を上回って進捗。

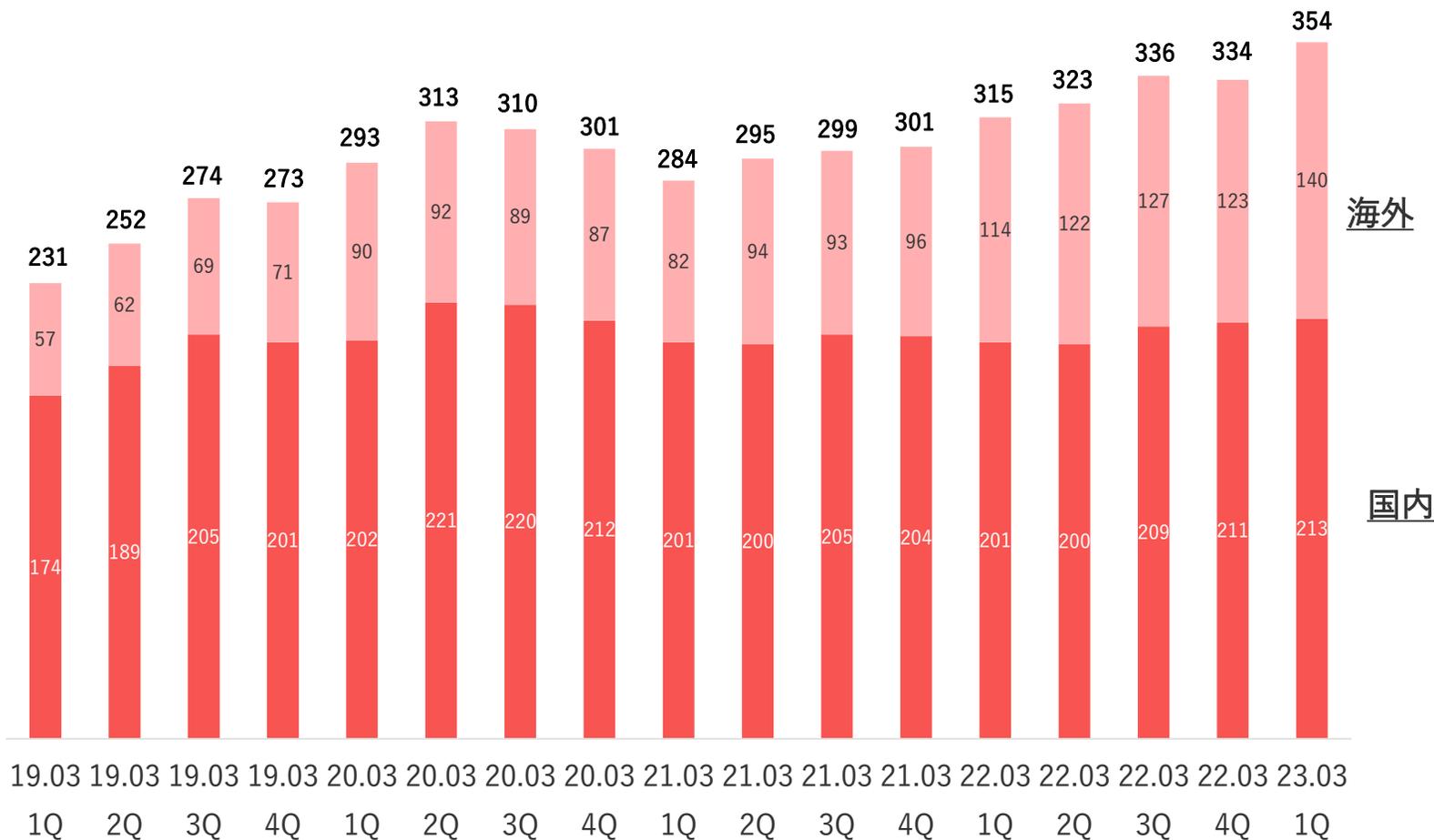
2023年3月期第1四半期 業績ハイライト

売上収益は、国内WORK事業、海外WORK事業とも増加。
営業利益は、前年同期の一過性利益0.7億円の剥落、戦略投資領域において3億円の先行投資を実施したものの、国内、海外とも売上収益が増加し、売上総利益が伸長したことで増益。

	実績	前年同期比
売上収益	354.4億円	+ 12.4% (+39.0億円)
売上総利益率	22.7%	+ 0.8pt
営業利益	14.3億円	+ 26.0% (+2.9億円)

連結売上収益の四半期推移

(億円)



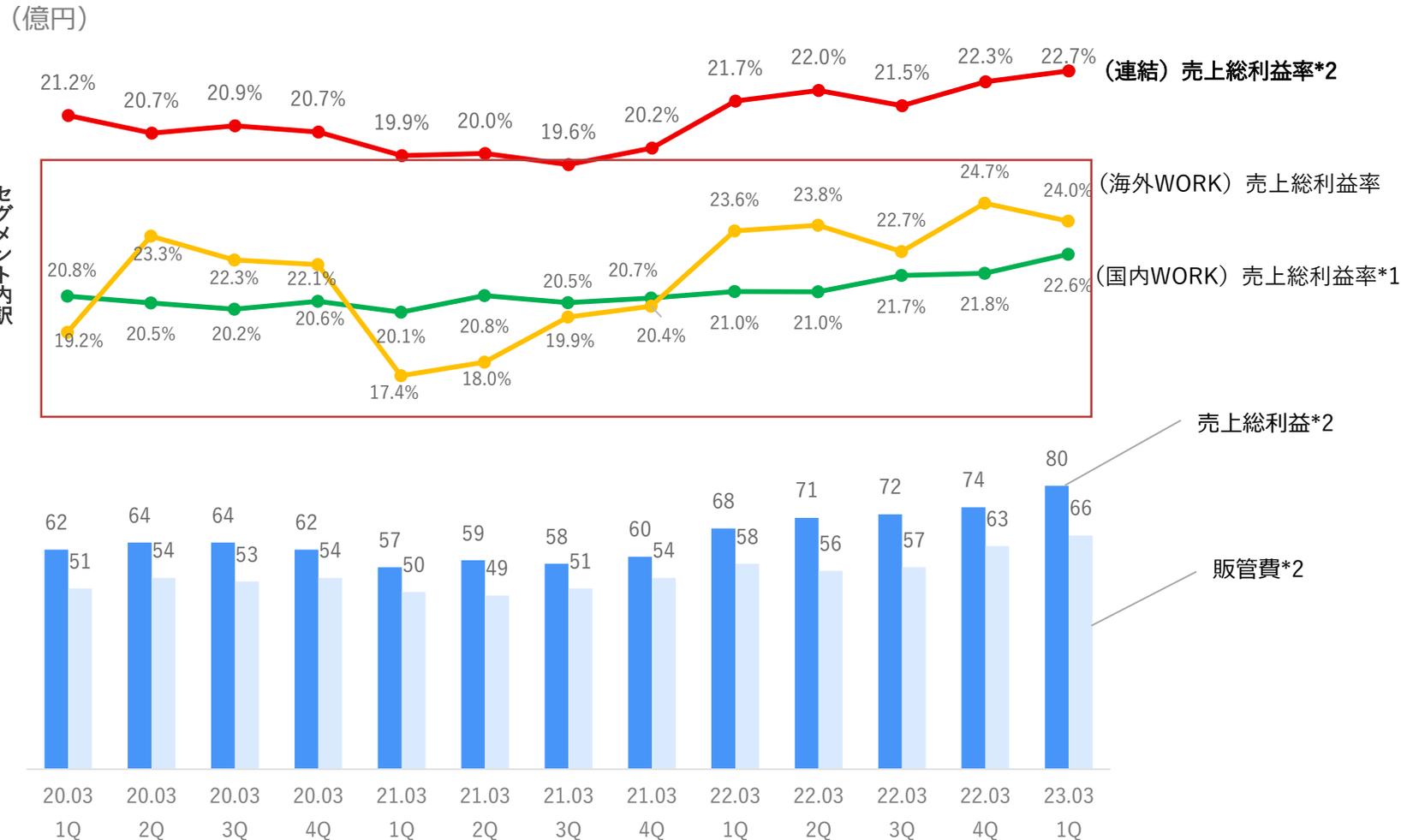
1Qは、
22.3期4Q比：+19億円

(うち為替影響：+14億円)

国内は、回復基調。
海外は、引き続き堅調。

※売上収益は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

売上総利益率の四半期推移



Perm SHIFTにより、
連結売上総利益率は、
過去最高を更新。

戦略投資領域（建設、スタートアップ、介護）の
先行投資は、
計画通り進捗。

1Q計画 : 3.0億円
1Q実績 : 3.0億円

*1 セグメント内の連結調整は含んでいません。また、20.03期は従来の会計方針での数値です。

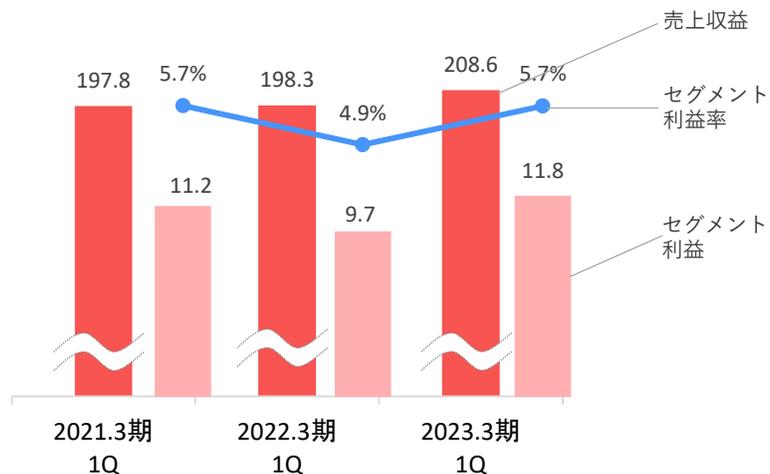
*2 売上総利益、販管費は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

セグメント業績概要

(億円)

国内WORK事業

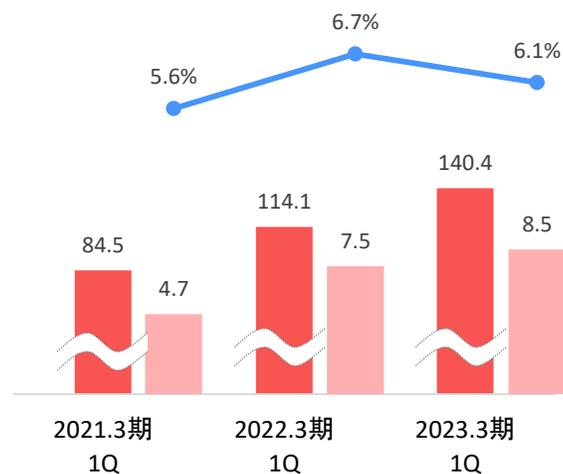
回復基調



- ・建設技術者領域（2億円）、スタートアップ人材支援領域（1億円）の先行投資実施（前年同期は2.8億円）。
- ・1Qの稼働スタッフ数は、2022年3月期4Q比で概ね増加。

海外WORK事業

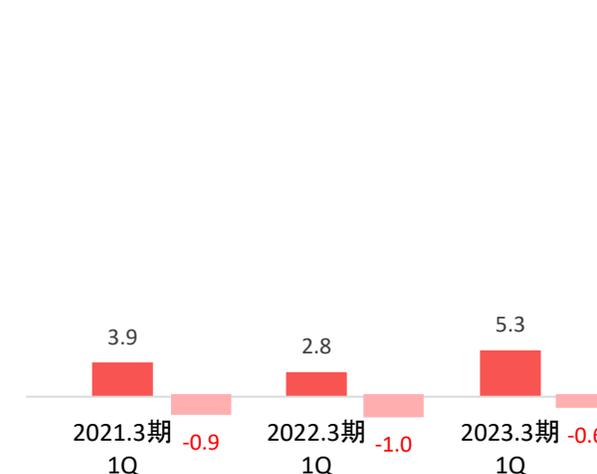
堅調に推移



- ・豪州、シンガポールとも求人件数は、過去最高水準で推移しており、人材派遣、人材紹介とも増加。
- ・オーストラリアドル、シンガポールドルとも円安に推移。為替影響は、売上収益+14億円、営業利益+0.9億円。

その他

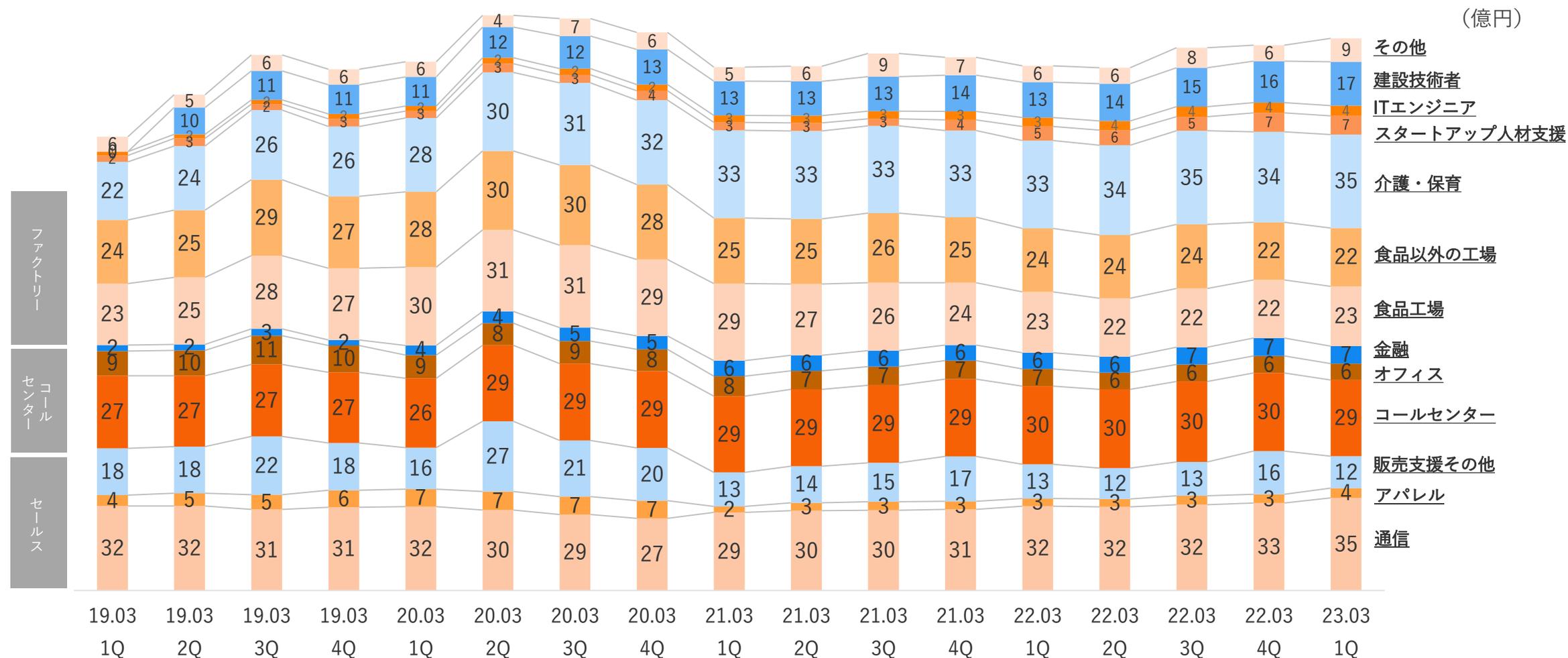
投資を一部抑制



- ・探索領域（インバウンドサービス）への先行投資を継続実施。ただし、日本国内への入国制限が続いているため、外国人労働者の本格的な国内への入国再開まで外国人労働者向けサービスを一部縮小したことから、販管費減少。

国内WORK事業（分野別売上の内訳）

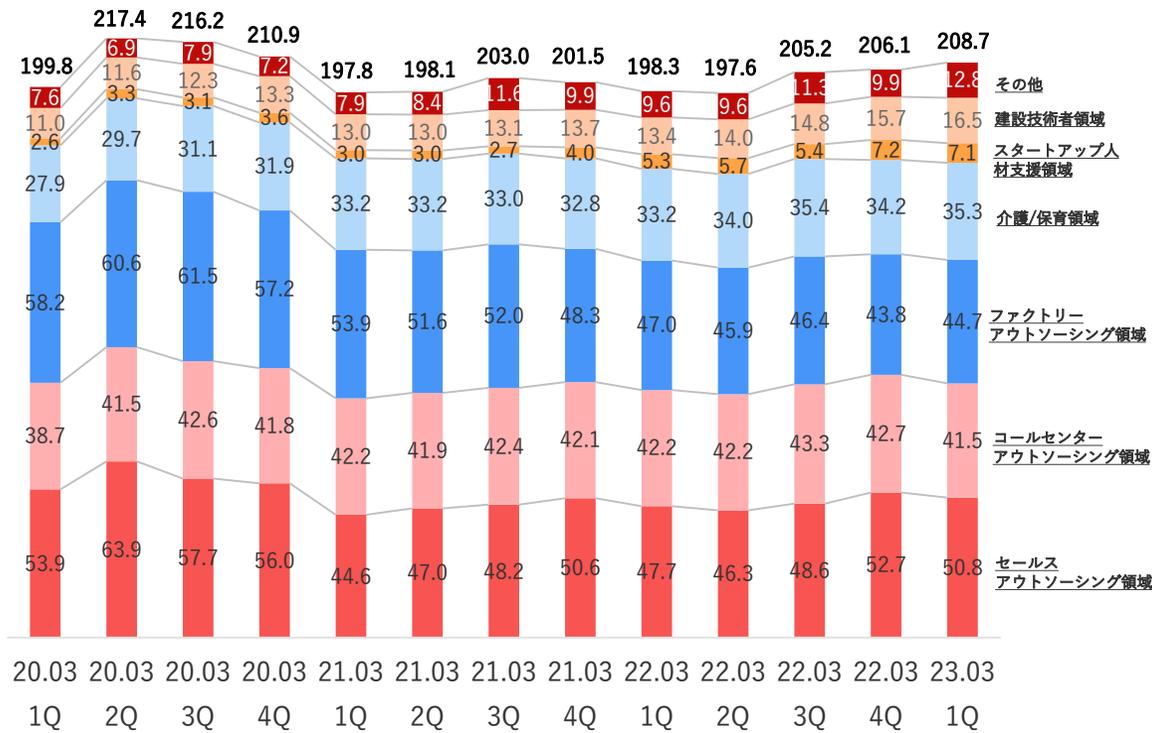
通信分野、介護・保育領域、スタートアップ人材支援、建設技術者領域が堅調に推移。



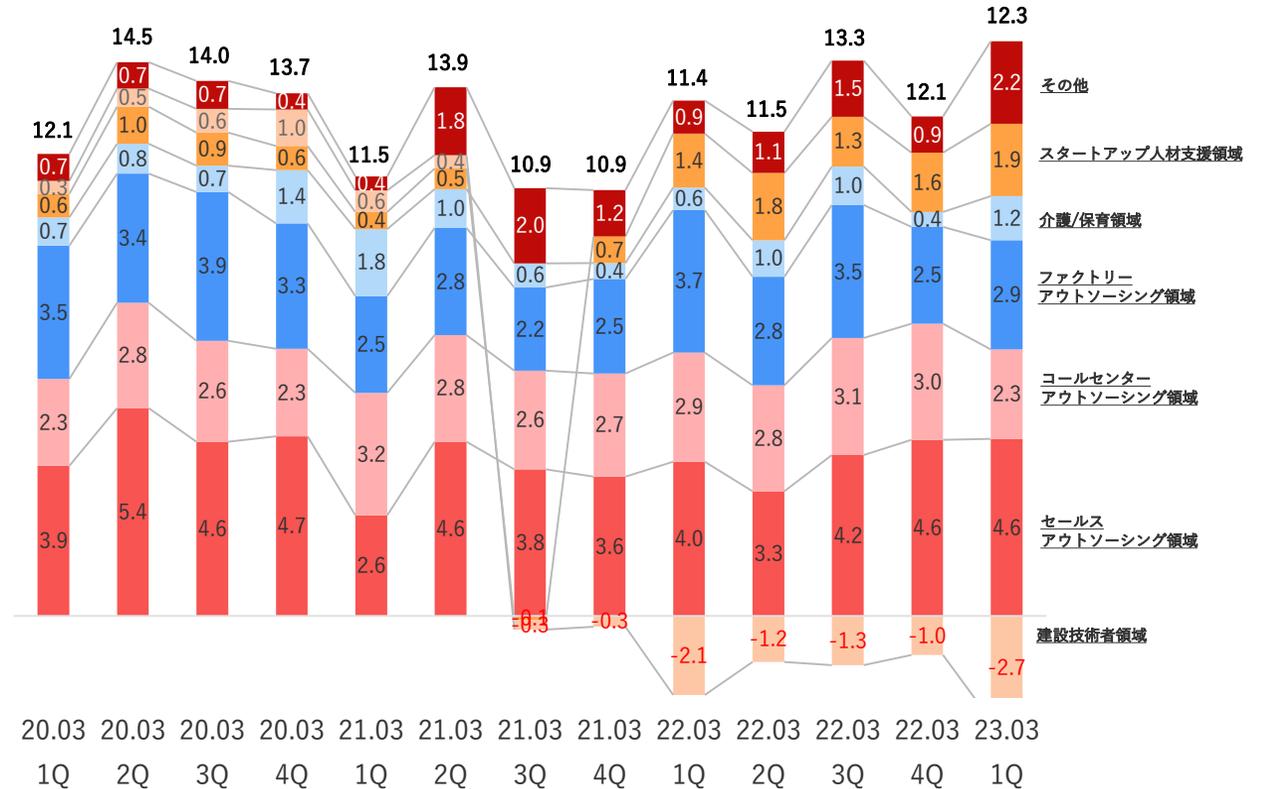
国内WORK事業（領域別売上高、営業利益）

建設技術者領域は、当年度は先行投資（人員増強、採用費投下）期間。

-領域別売上高（億円）-



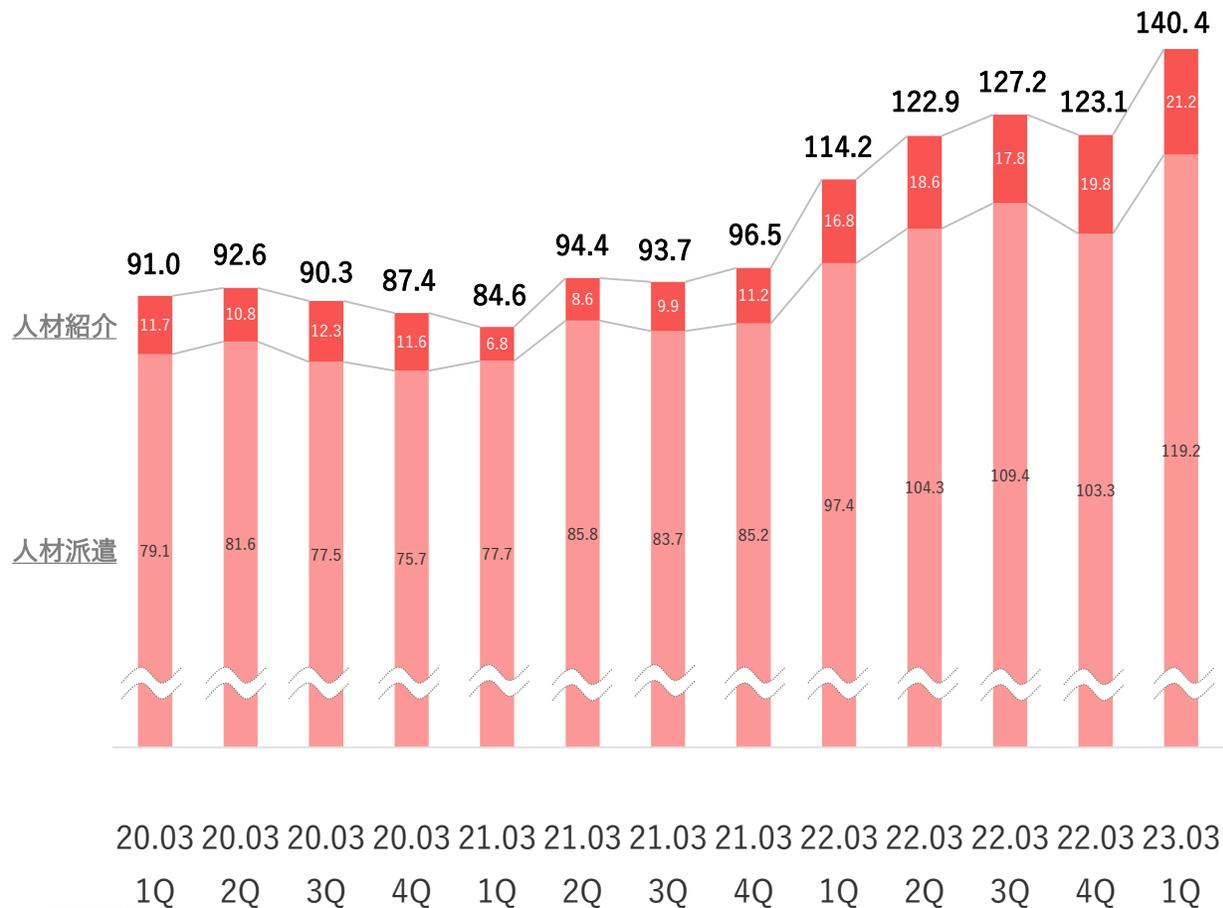
-領域別営業利益（億円）-



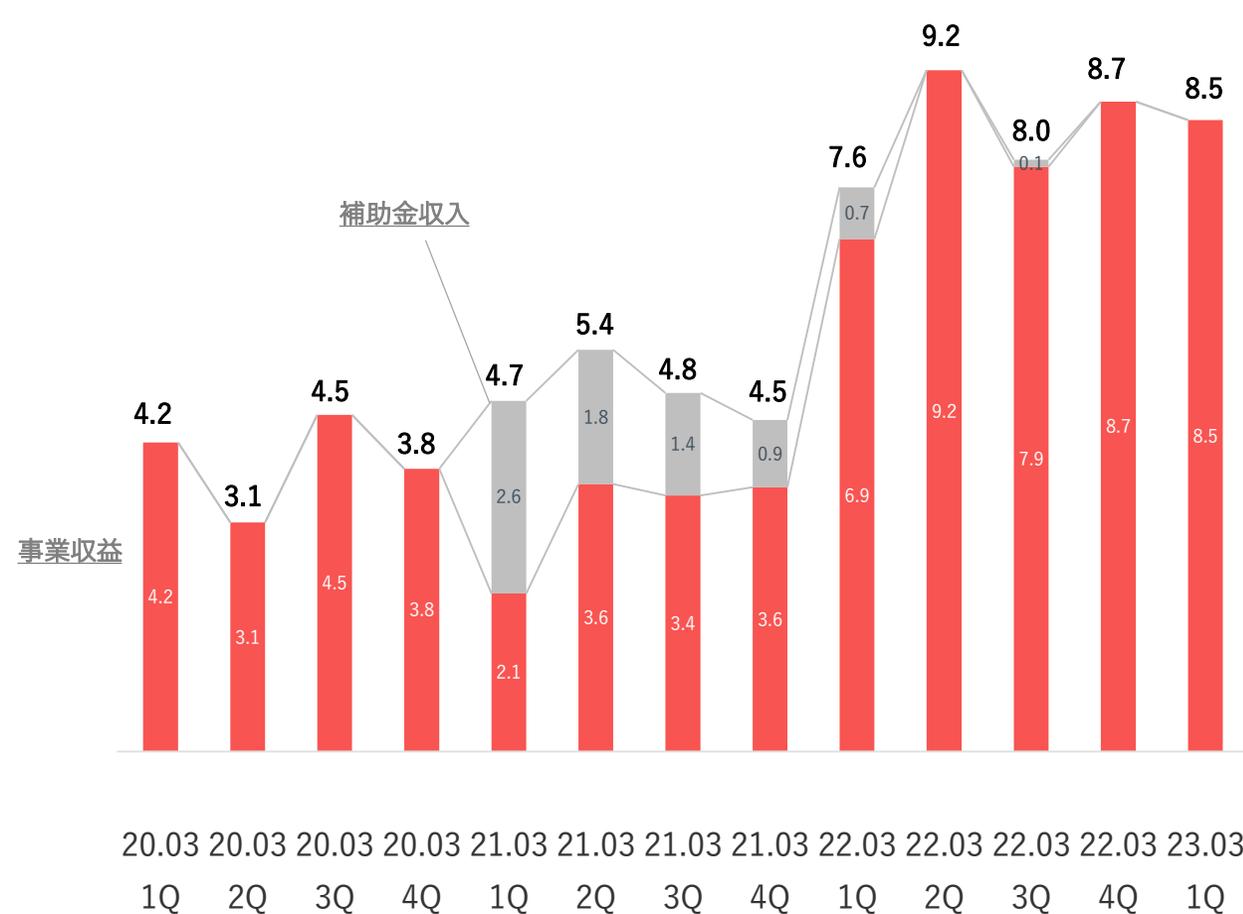
海外WORK事業（契約形態別売上高、営業利益推移）

人材紹介売上は、持続して高い成長。感染症拡大前の2020年3月期と比較してもベースが着実にUP。

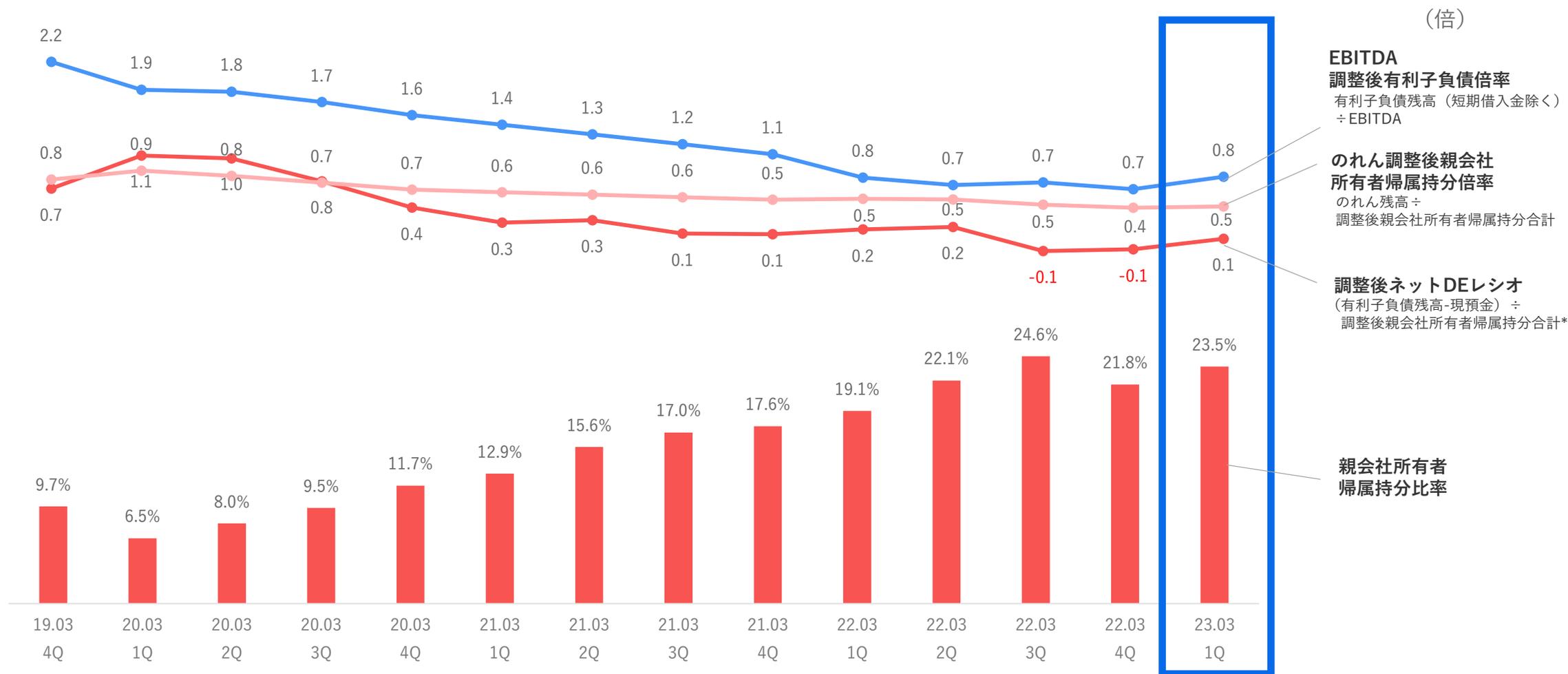
-契約形態別売上高（億円）-



-営業利益（億円）-



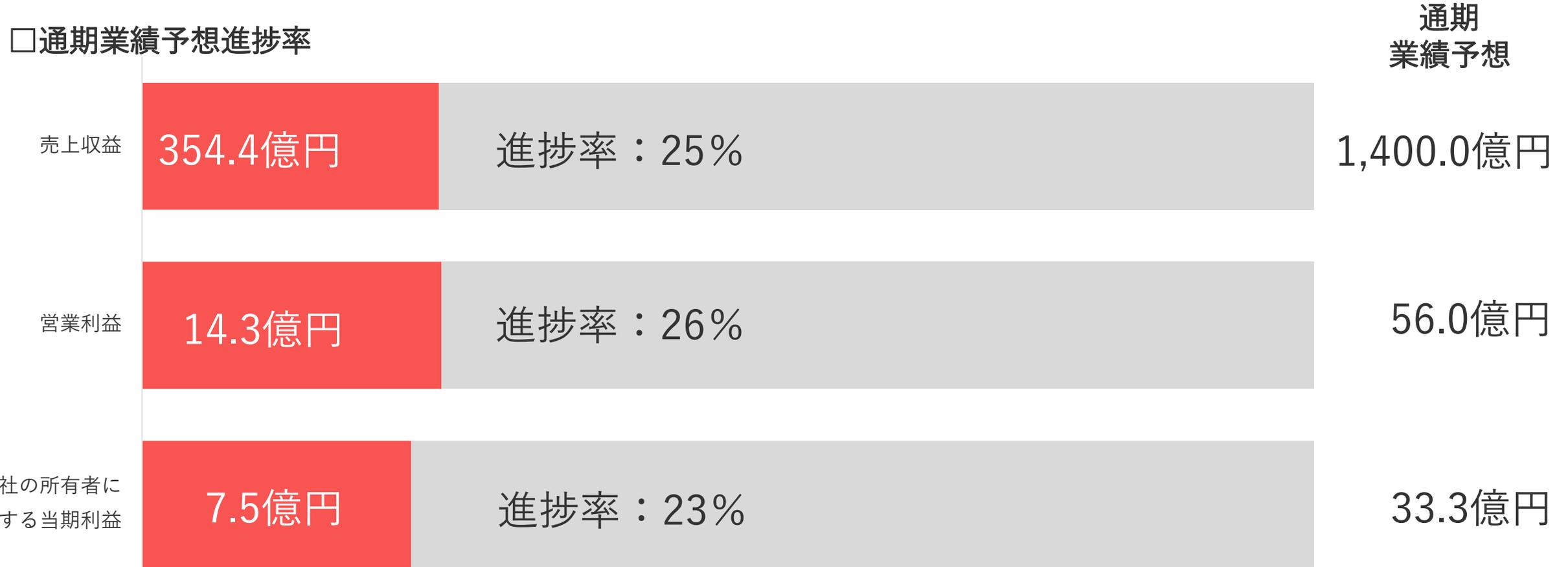
親会社所有者帰属持分比率は、1Qで23.5%。中期経営計画目標：20%を上回って進捗。



II.2023年3月期 通期業績予想、配当予想

2023年3月期業績見通し

1Qは、順調なスタート。シンガポールドル、オーストラリアドルとも為替は円安に推移しており、業績予想に対し、売上収益で90億円、営業利益で4億円程度の上振れが見込まれる。ただし、足元の国内における感染拡大の状況を受け、期首業績予想を据置。



2023年3月期業績見通し（セグメント別、領域別）

(億円)

セグメント	領域		2022.3月期1Q 実績	2023.3月期 業績予想 (2022年5月11日公表)	進捗率	達成に向けた施策
国内WORK 事業	セールス アウトソーシング 領域	売上	50.7	206.6	24.6%	現場正社員の増加による外注費削減。
		営業利益	4.6	18.7	24.7%	
	コールセンター アウトソーシング 領域	売上	41.5	184.2	22.5%	金融業界向けの人材派遣及び業務委託の拡大による売上総利益率の向上。
		営業利益	2.3	13.0	17.9%	
	ファクトリー アウトソーシング 領域	売上	44.7	191.1	23.4%	人材紹介及び外国人雇用管理委託サービスの新規顧客開拓強化。
		営業利益	2.8	14.5	19.7%	
	介護ビジネス支援 領域	売上	35.2	147.6	23.9%	コンサルタント増員による人材紹介売上の増加。
		営業利益	1.1	7.1	16.1%	
	スタートアップ 人材支援領域	売上	7.0	28.0	25.3%	引き続きコンサルタントの採用強化。
		営業利益	1.9	5.7	33.3%	
建設技術者領域	売上	16.5	83.0	19.9%	未経験中途の採用強化。	
	営業利益	△2.7	△4.3	-		
海外WORK 事業	売上	140.4	490.3	28.6%	人材紹介需要は引き続き堅調に推移する見通し。	
	営業利益	8.5	25.8	33.1%		

(参考 2022年5月11日公表) 2023年3月期 第2四半期累計期間連結業績予想

(億円)	2022.3月期	2023.3月期 (業績予想)	前期比	
			増減	増減率
売上収益	639.1	670.0	+ 30.8	+ 4.8%
うち国内WORK事業	395.9	426.6	+ 30.7	+ 7.8%
うち海外WORK事業	237.0	234.2	△2.8	△1.2%
うちその他	6.0	9.1	+ 3.0	+ 49.5%
売上総利益	140.3	149.3	+ 8.9	+ 6.4%
(売上総利益率)	22.0%	22.3%	+ 0.3pt	-
営業利益	26.8	22.5	△4.3	△16.2%
(営業利益率)	4.2%	3.4%	△0.8pt	-
うち国内WORK事業	21.6	23.9	+ 2.3	+ 10.6%
うち海外WORK事業	16.7	11.8	△4.9	△29.5%
うちその他	△2.0	△1.0	+ 1.0	-
うち調整額	△9.4	△12.2	△2.7	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	16.9	12.5	△4.4	△26.4%
EBITDA	36.5	32.7	△3.7	△10.3%
為替レート	前期実績	2023.3月期 (業績予想)	1円変動による影響額/年	
			売上収益	利益
オーストラリアドル	83円	78円	4.6億円	0.3億円
シンガポールドル	82円	79円	1.1億円	0.1億円

(参考 2022年5月11日公表) 2023年3月期 通期連結業績予想

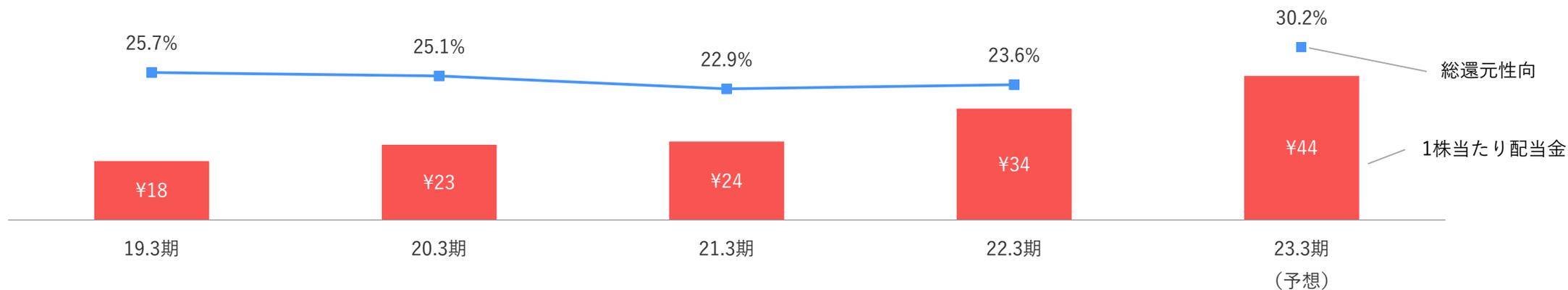
(億円)	2022.3月期	2023.3月期 (業績予想)	前期比	
			増減	増減率
売上収益	1,310.8	1,400.0	+ 89.2	+ 6.8%
うち国内WORK事業	807.2	889.8	+ 82.6	+ 10.2%
うち海外WORK事業	487.4	490.3	+ 2.8	+ 0.6%
うちその他	16.0	19.8	+ 3.7	+ 23.2%
売上総利益	287.6	315.8	+ 28.1	+ 9.8%
(売上総利益率)	21.9%	22.6%	+ 0.6pt	-
営業利益	54.7	56.0	+ 1.2	+ 2.3%
(営業利益率)	4.2%	4.0%	△0.2pt	-
うち国内WORK事業	44.4	56.9	+ 12.4	+ 28.1%
うち海外WORK事業	33.4	25.8	△7.6	△22.8%
うちその他	△3.4	△1.9	+ 1.4	-
うち調整額	△19.8	△24.8	△5.0	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	32.8	33.3	+ 0.4	+ 1.3%
EBITDA	75.5	76.7	+ 1.1	+ 1.5%
為替レート	前期実績	2023.3月期 (業績予想)	1円変動による影響額/年	
			売上収益	利益
オーストラリアドル	83円	78円	4.6億円	0.3億円
シンガポールドル	83円	79円	1.1億円	0.1億円

2023年3月期 配当予想

期首配当予想を据置き。
2023年3月期配当予想は、期首業績予想に対する総還元性向:30%。

	2022.3月期	2023.3月期 配当予想
期末配当	34円/株	44円/株
総還元性向	23.6%	30.2%

■1株当たり配当金、総還元性向の推移





III.中期経営計画（WILL-being 2023） 重点戦略の進捗

中期経営計画（WILL-being 2023）進捗サマリ

介護に関しては一部戦略を変更。

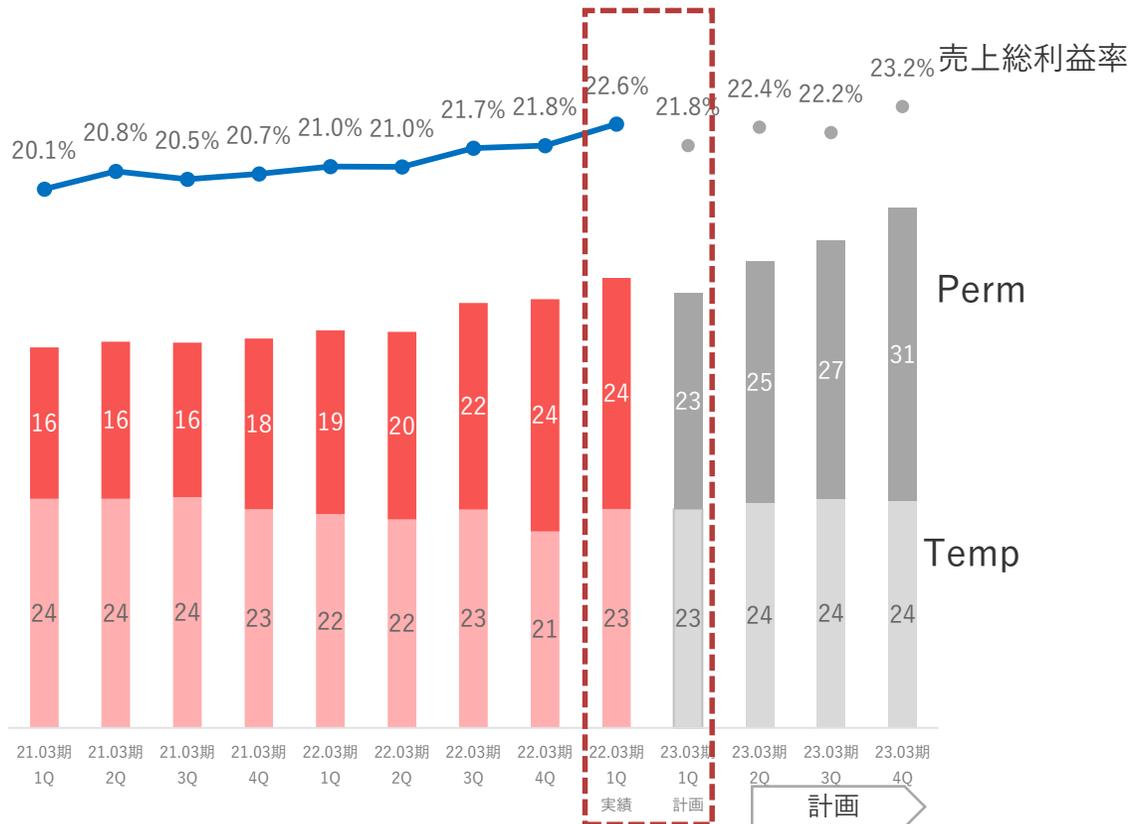
遅れている部分については、早急に取り戻し、重点戦略の全項目達成を目指す。

重点戦略		内容	2023年3月期1Q進捗	
戦略Ⅰ	ポートフォリオシフトによる収益性の改善 (国内WORK事業・海外WORK事業) 利益最大化領域、戦略投資領域	<ul style="list-style-type: none"> Perm（人材紹介、専門性の高い領域への人材派遣）領域を拡大。特に、介護、建設技術者、スタートアップ人材支援領域にフォーカス。 (指標) <ul style="list-style-type: none"> 戦略投資領域 = 売上成長率 利益最大化領域 = 営業利益率 	△	(戦略投資領域) <ul style="list-style-type: none"> 建設：○（新卒・未経験中途の採用数増加） 介護：△（紹介予定派遣は、定着率は想定通り高いものの、未経験層の人材紹介拡大に繋がらないため、積極推進から商品ラインナップの一つとし、人材紹介注力に戦略変更。人員等のリソースは人材派遣部門にシフト。） スタートアップ人材支援：○（好調に推移）
			○	(利益最大化領域) <ul style="list-style-type: none"> 国内W：○（経済条件見直し等により、売上総利益率が改善し、営業利益率が改善） 海外W：○（為替影響を除いても、ベースは着実にUP）
戦略Ⅱ	デジタルシフトによる生産性の改善 (国内WORK事業・海外WORK事業) 利益最大化領域	<ul style="list-style-type: none"> デジタルシフトにより、1人当たり生産性を高める。 	△	<ul style="list-style-type: none"> WILLOFスマホアプリの機能の強化（申請のオンライン化等）を継続実施。2022年4月「有人チャットサポート」を開始。
戦略Ⅲ	次なる戦略投資領域の探索 探索領域	<ul style="list-style-type: none"> 在日外国人向けサービスの拡大。 IT人材サービスの拡大。 HRTechは、主軸事業周辺領域での展開を探索。 	△	<ul style="list-style-type: none"> 2022年5月に技能実習生、特定技能外国人が来日したが、在日外国人向けサービスは、当初の想定を下回る。 IT人材サービスは、派遣・紹介とも着実に増加。 建設技術者領域でのサービス等、プロダクト開発中。
戦略Ⅳ	財務戦略 グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> 親会社所有者帰属持分比率：20%以上 ROIC：20%以上（資本コストは10%程度） 総還元性向：30%以上 	○	<ul style="list-style-type: none"> 親会社所有者帰属持分比率は、2023年3月期1Q時点で23.5%。 ROICは、営業利益の上積みにより達成を目指す。 23.3期の総還元性向見通し：30.2%

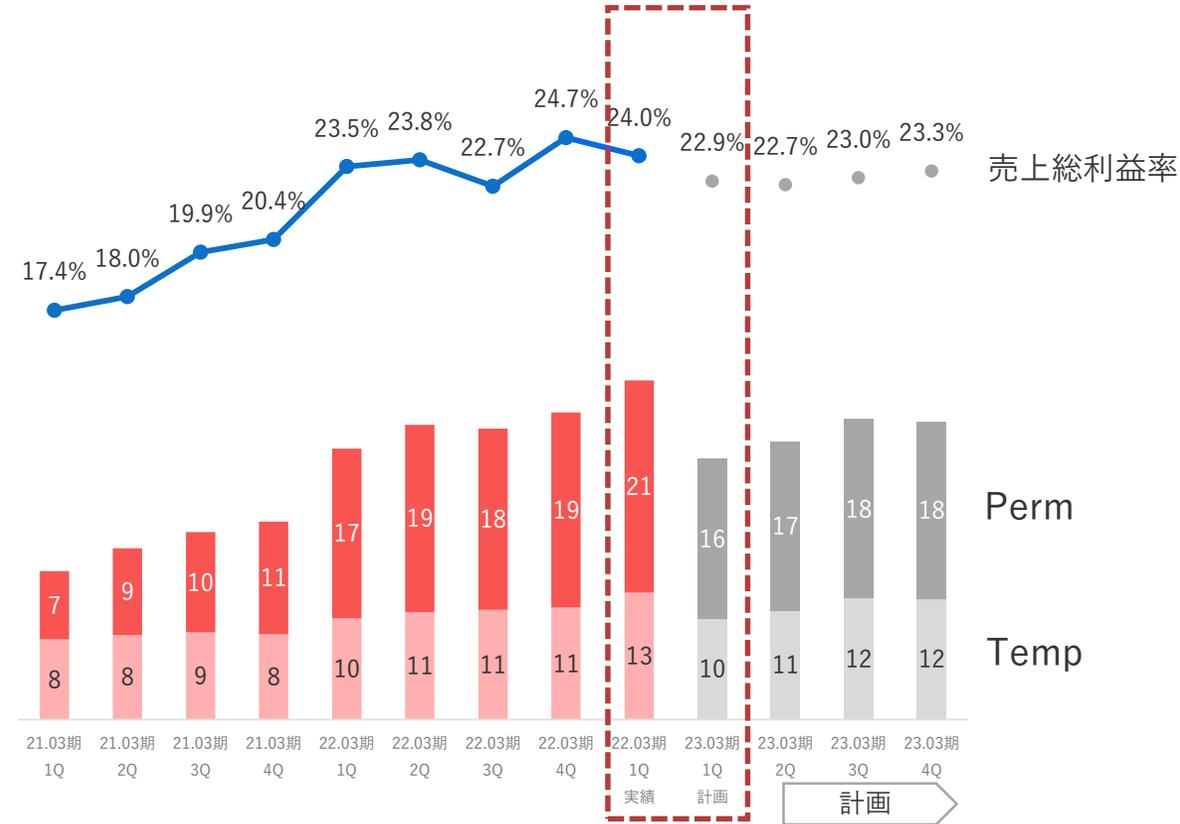
(国内・海外) ポートフォリオシフト進捗

国内WORK事業は、Perm SHIFT推進により売上総利益率は上昇。
 海外WORK事業は、Temp（人材派遣）の増加により、売上総利益率は低下するものの、売上総利益額は増加。

-国内WORK事業 Temp/Perm別売上総利益※ (億円) -



-海外WORK事業 Temp/Perm別売上総利益 (億円) -

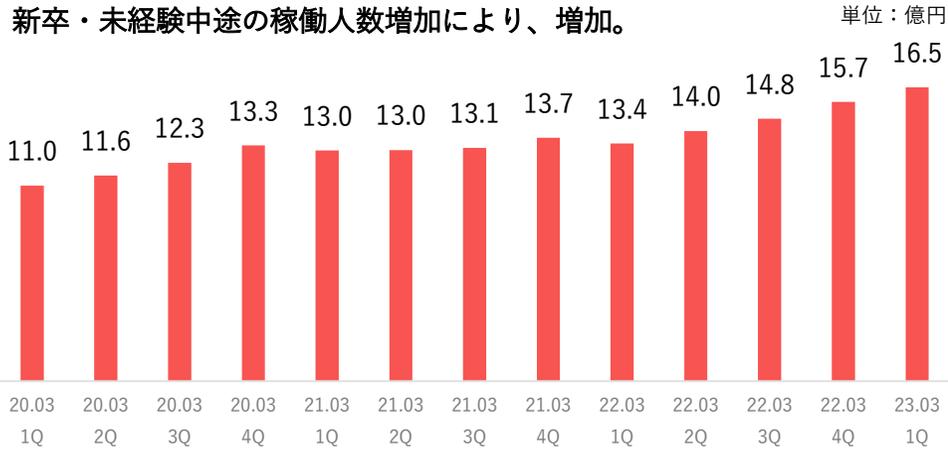


※セグメント内の連結調整は含んでいません。
 売上総利益、売上総利益率は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

建設技術者領域の進捗

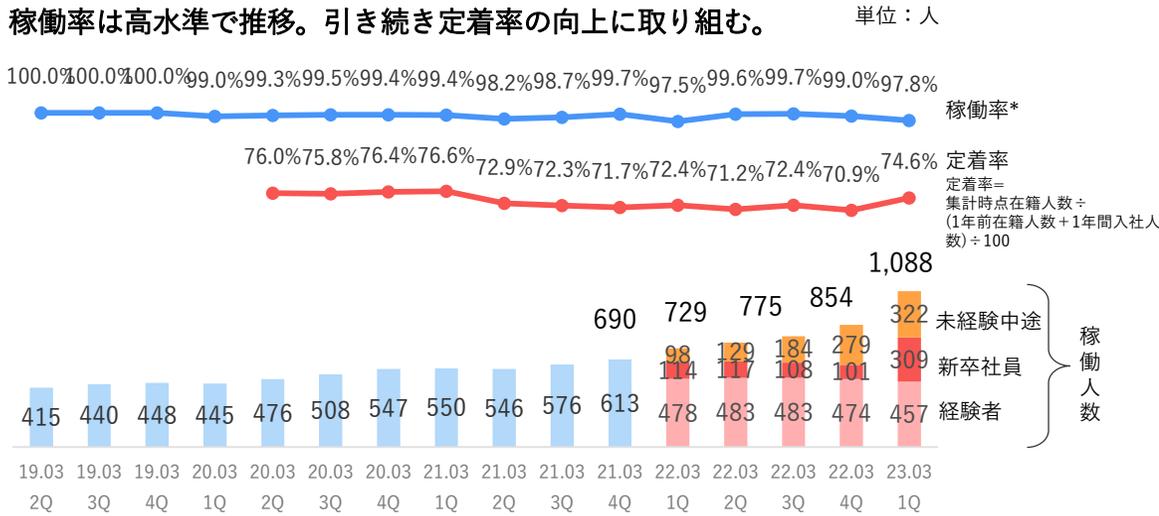
■四半期別売上高の推移

新卒・未経験中途の稼働人数増加により、増加。



■稼働人数、稼働率、定着率

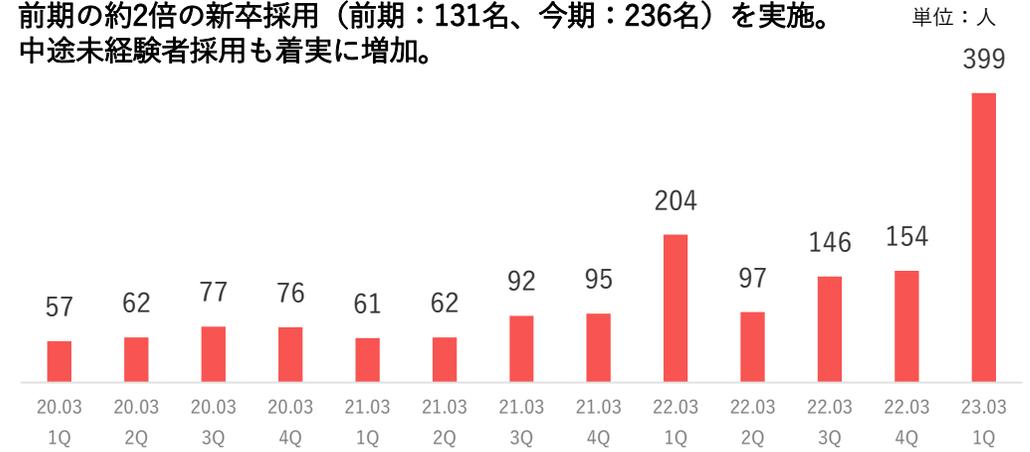
稼働率は高水準で推移。引き続き定着率の向上に取り組む。



*22.03 1Q、23.03 1Qの稼働率は、新卒研修期間の影響を除外した6月単月の稼働率です。
累計期間の稼働率は、22.03 1Q：90.4%、23.03 1Q：89.6%になります。

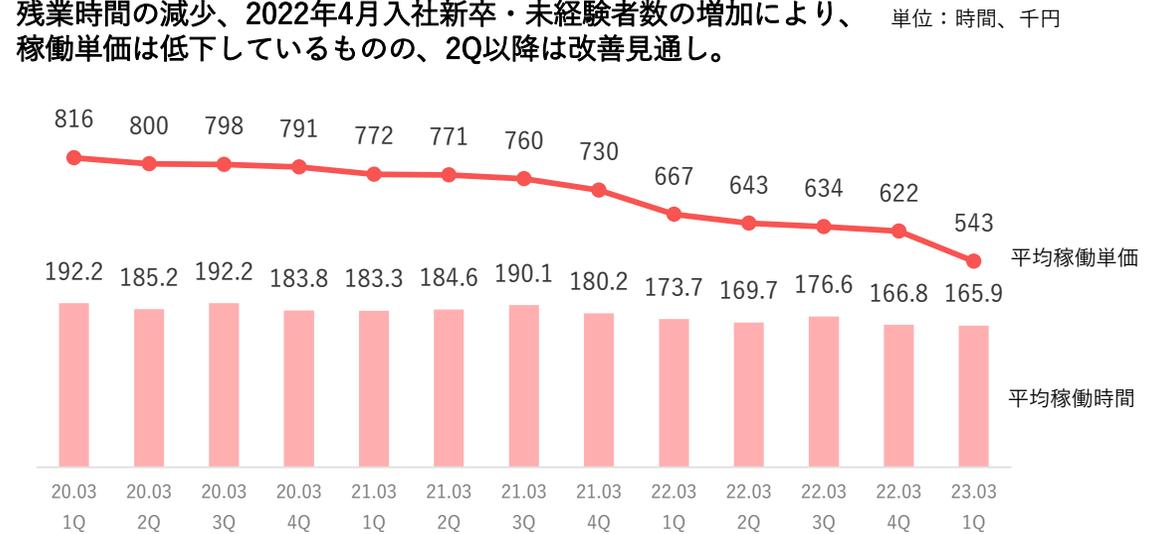
■採用人数

前期の約2倍の新卒採用（前期：131名、今期：236名）を実施。中途未経験者採用も着実に増加。



■（月間）平均稼働時間、平均稼働単価

残業時間の減少、2022年4月入社新卒・未経験者数の増加により、稼働単価は低下しているものの、2Q以降は改善見通し。

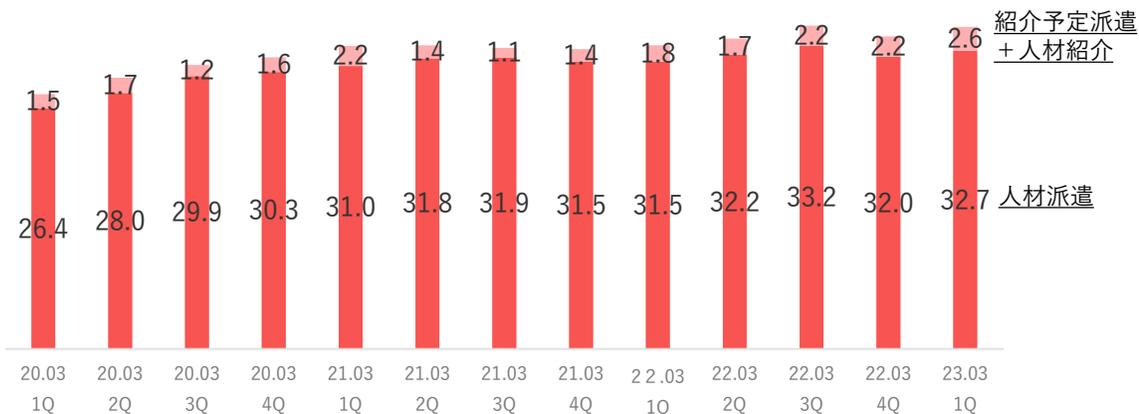


介護領域の進捗

■ 四半期別売上高の推移

人材派遣は、堅調に推移。

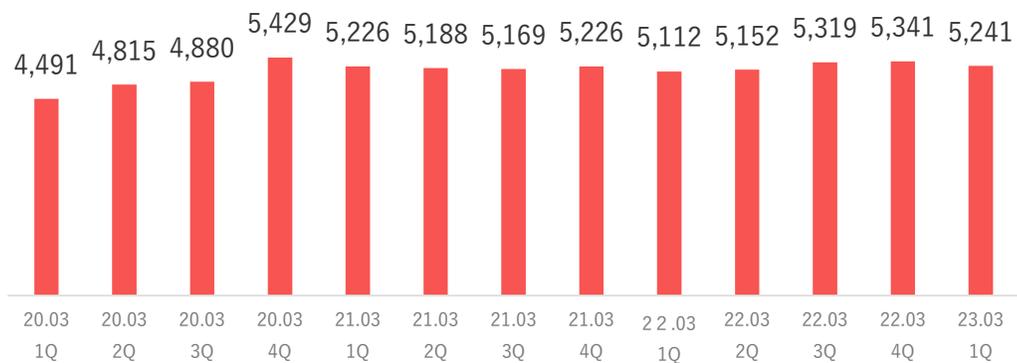
単位：億円



■ 派遣稼働人員数

派遣稼働人員数は、堅調に推移。

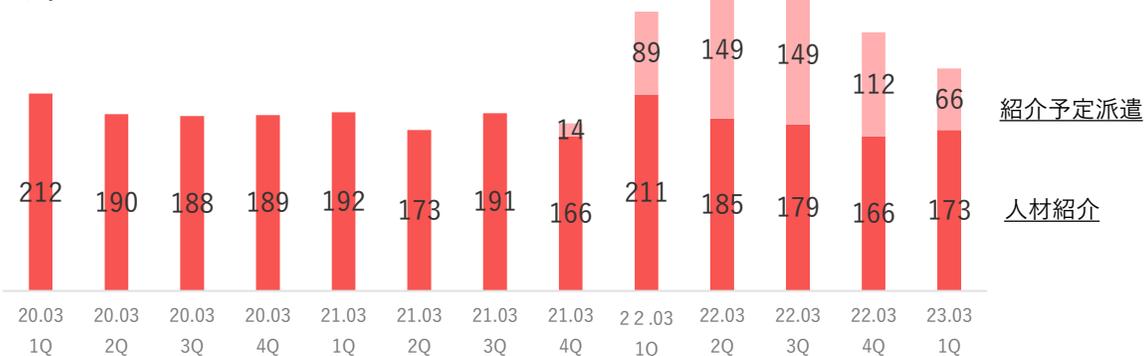
単位：人



■ 紹介予定派遣及び人材紹介成約人数

紹介予定派遣は、定着率は想定通り高いものの、未経験層の人材紹介拡大に繋がらないため、積極推進から商品ラインナップの一つとし、人材紹介注力に戦略変更。人員等のリソースは人材派遣部門にシフト。

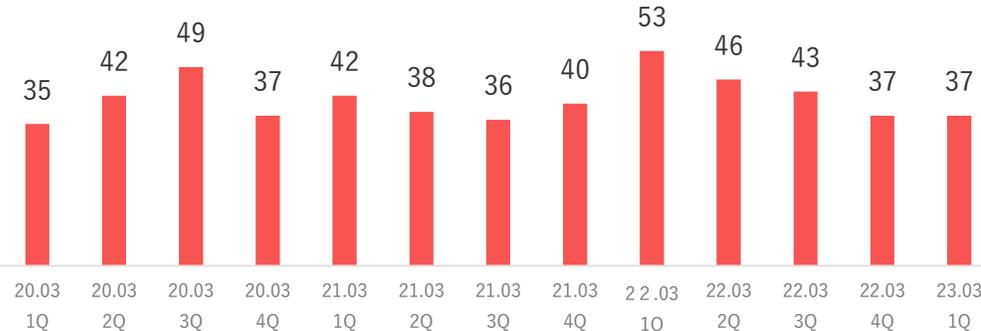
単位：人



■ 紹介予定派遣及び人材紹介部門社員数

紹介予定派遣の人員は、派遣部門にシフト。

単位：人



Appendix

中期経営計画経営目標と2023年3月期業績予想の比較

2023年3月期は、中期経営計画の通り先行投資は、13億円実施予定。財務目標については、現時点でROICを除いて、中期経営計画目標を達成見通し。ROICは、投下資本の見直し等により達成を目指す。

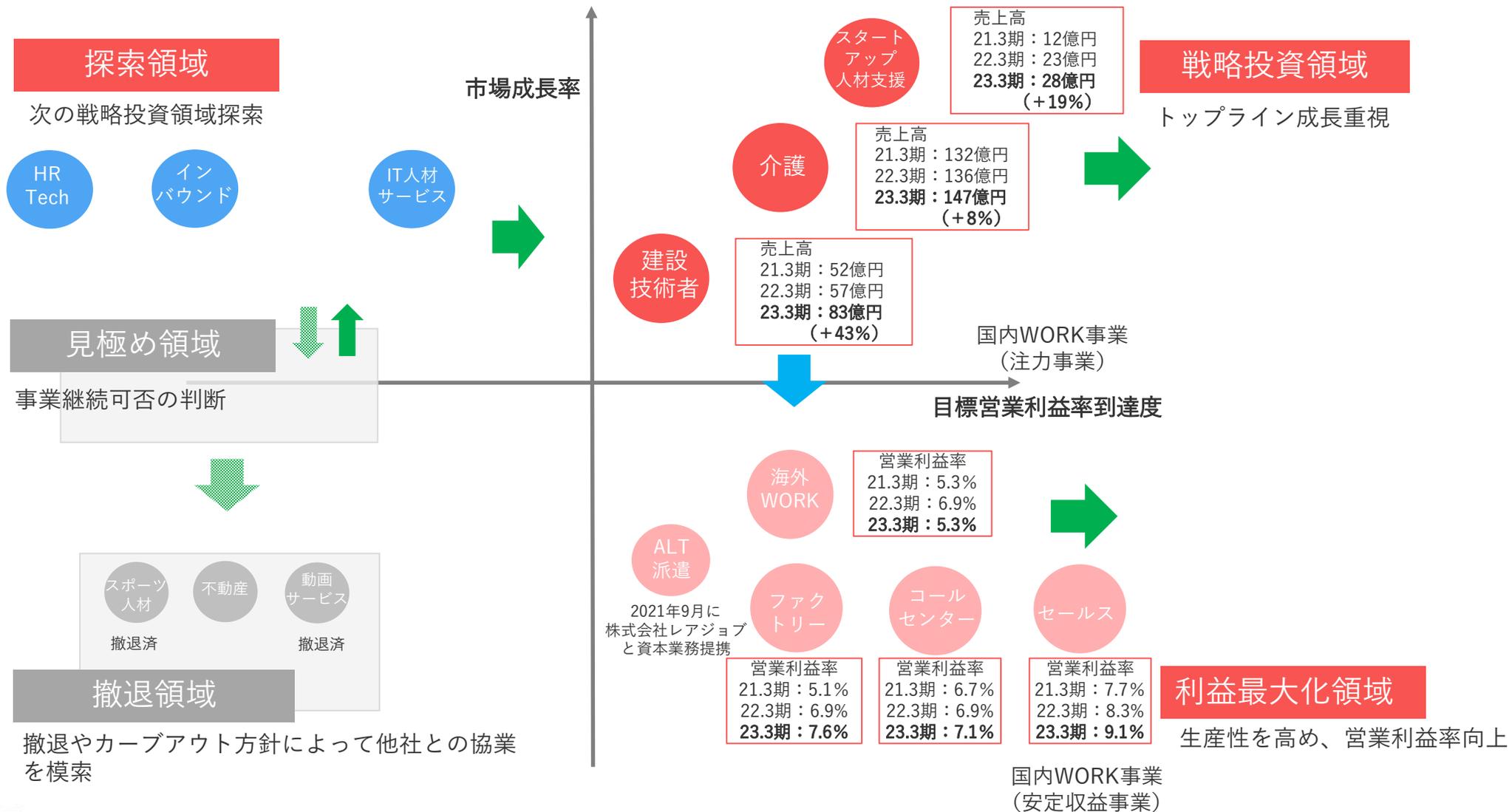
KPI	2020.3月期	2021.3月期	2022.3月期		2023.3月期	
			(中期経営計画)	(実績)	(中期経営計画)	(業績予想)
売上収益 (前期比)	1,219億円 (+18%)	1,182億円 (△3%)	1,210億円 (+2%)	1,310億円 (+11%)	1,335億円 (+10%)	1,400億円 (+7%)
売上総利益率	20.8%	20.3%	21.2%	21.9%	22.6%	22.6%
販管費 (うち先行投資費用)	214億円	204億円	222億円 (13億円)	235億円 (10億円)	248億円 (13億円)	259億円 (13億円)
営業利益 (営業利益率)	41.4億円 (3.4%)	40.3億円 (3.4%)	34.0億円 (2.8%)	54.7億円 (4.2%)	53.5億円 (4.0%)	56.0億円 (4.0%)
ROIC	14%	14%	12%	17.9%	20%	18.6%
親会社所有者帰属持分比率	11.7%	17.7%	19%	21.8%	22%	24.8%
総還元性向	25.1%	22.9%	30.6%	23.6%	30.0%	30.2%

収益性指標

財務指標

中期経営計画における事業ポートフォリオ

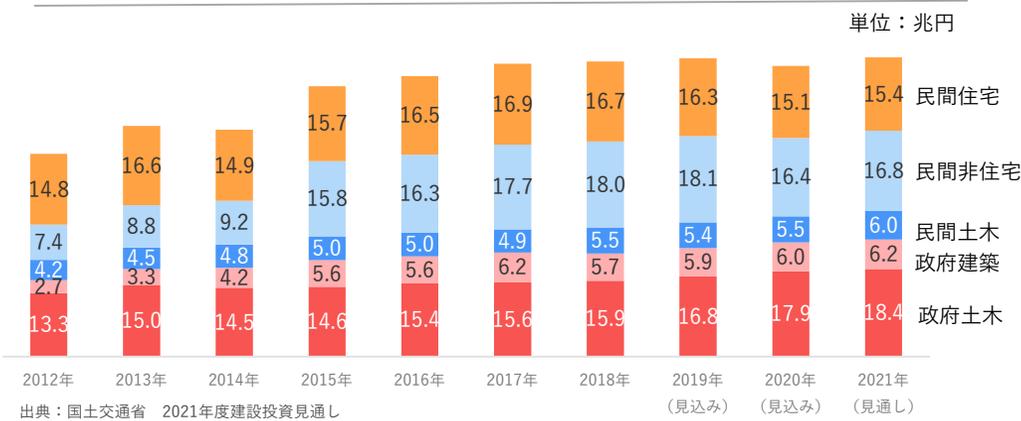
進捗遅れが一部あるものの、概ね順調に進捗。



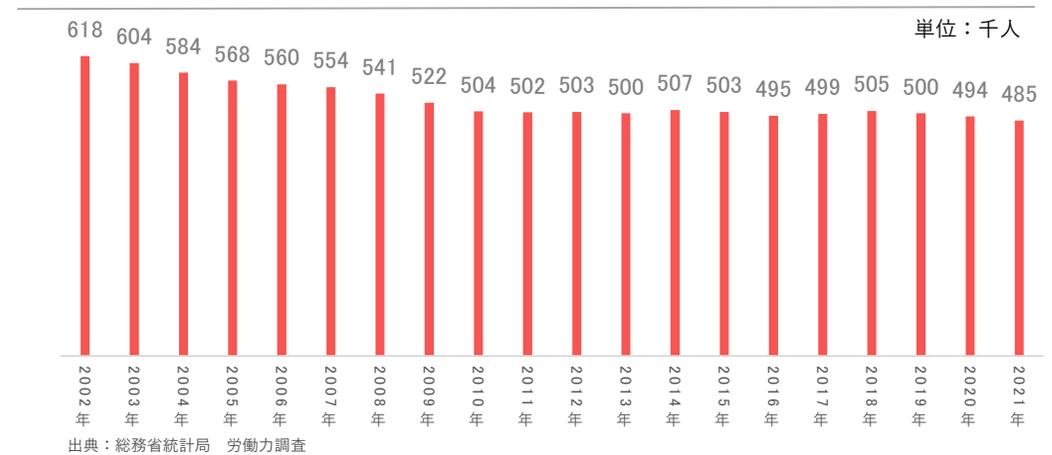
建設領域の外部環境

国内の需要は堅調。2024年4月から「働き方改革関連法」が建設業界にも適用予定。残業時間規制によって、人材需要の高まりが期待される。また、人材の高齢化も深刻。

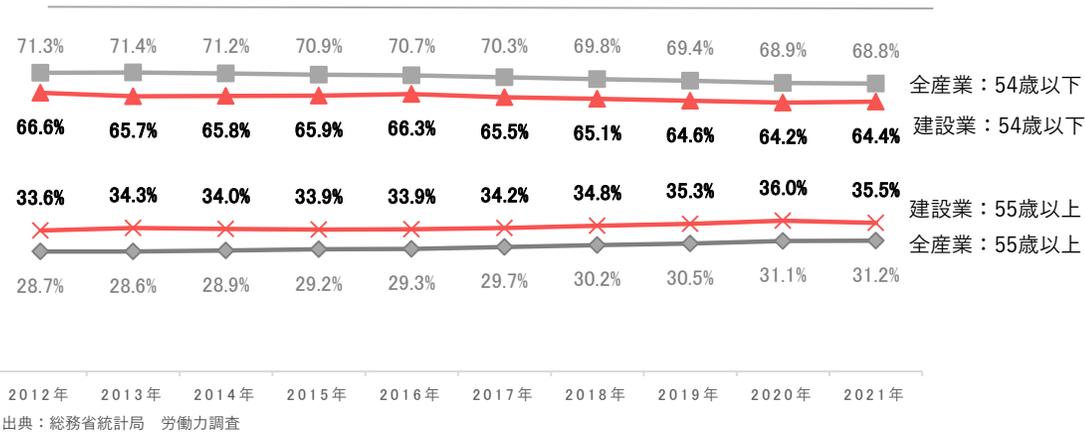
名目建設投資額



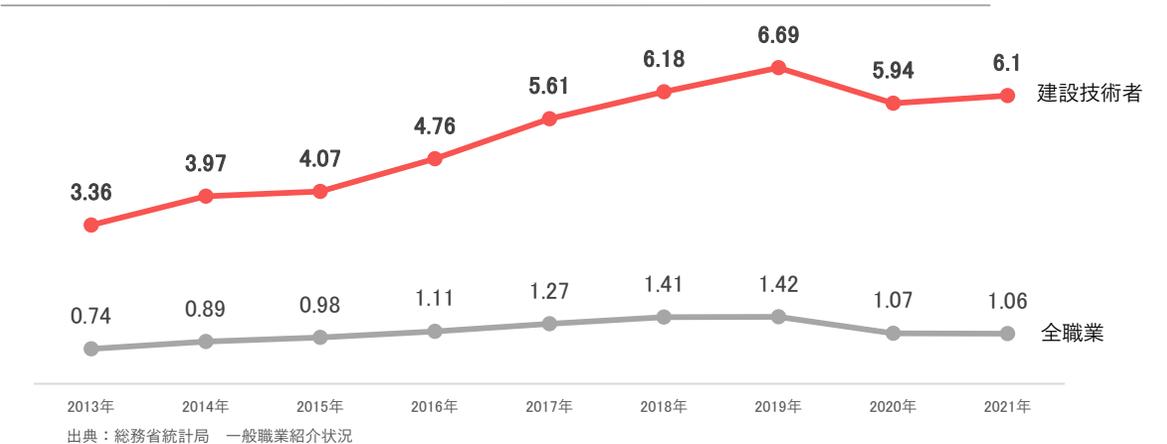
建設業 就業者数の推移



建設業 年齢別就業者数の推移



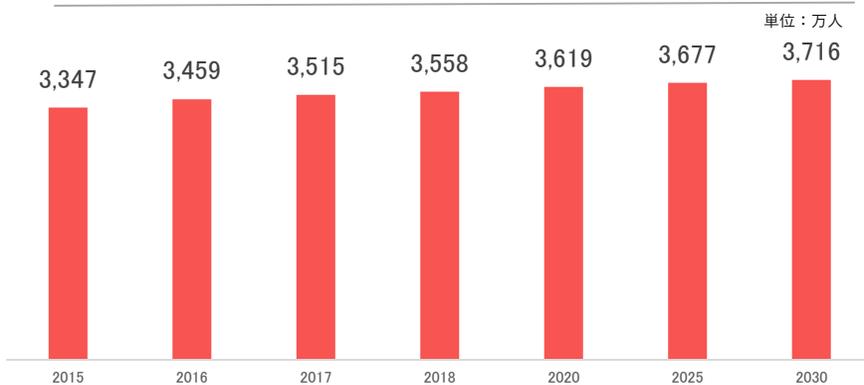
建設業 有効求人倍率の推移



介護領域の外部環境

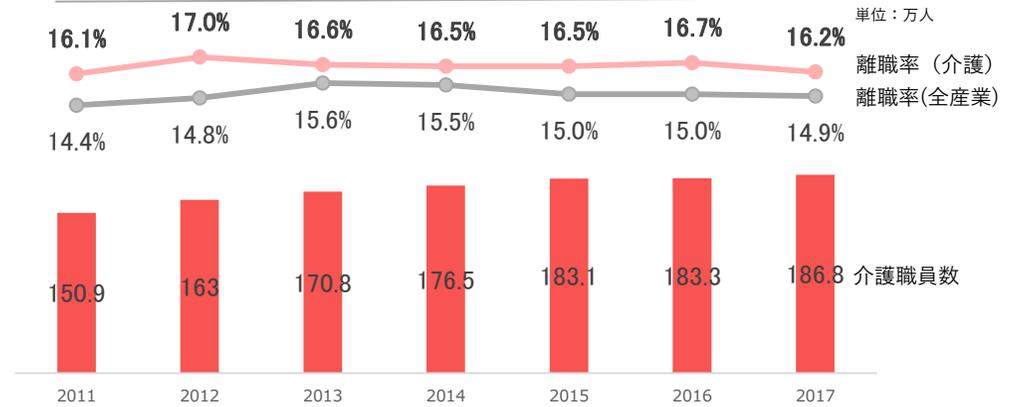
介護人材は慢性的な人手不足で需要は引き続き増加傾向。外国人人材などの登用含め市場は引き続き拡大傾向。

高齢者人口



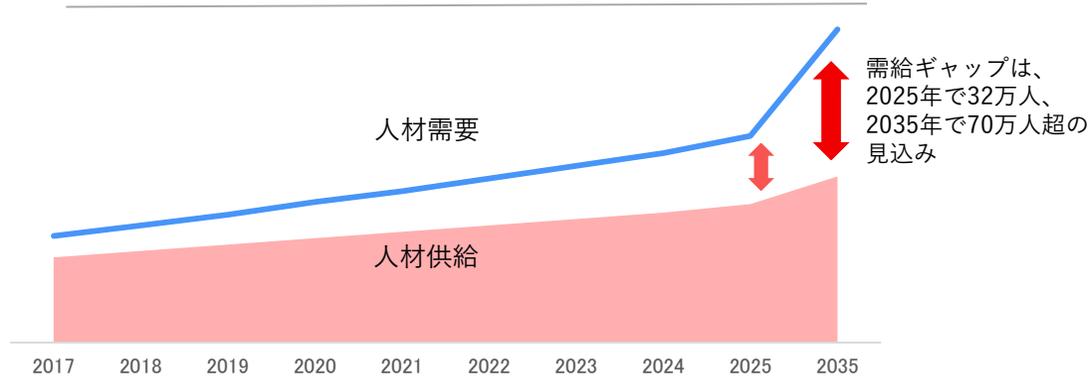
出典：厚生労働省 2019年7月介護人材の確保・介護現場の革新（参考資料）
総務省統計局 人口推計

介護職と離職率の推移



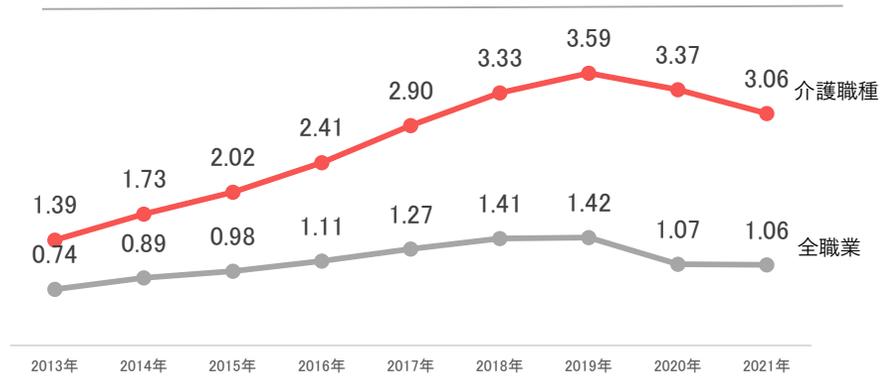
出典：厚生労働省 2019年7月介護人材の確保・介護現場の革新（参考資料）

介護職の需給予測



出展：経済産業省 2018年4月将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会報告書

介護職の有効求人倍率の推移



出典：総務省統計局 一般職業紹介状況

海外（豪州、シンガポール）のマクロ環境



当社のビジネス環境

1Qにおいては、豪州、シンガポールとも国境が全面的に再開されたこと等により、景気は持ち直しています。人材需要においては、豪州、シンガポールとも求人数は過去最高水準で推移しており、人材紹介、人材派遣とも堅調に推移しました。なお、足元豪州、シンガポールとも新型コロナウイルス感染者数は増加しているものの、経済活動の制限はない見通しです。ただし、米国・中国を含めた世界経済情勢の先行きには、注視が必要です。

関連経済指標

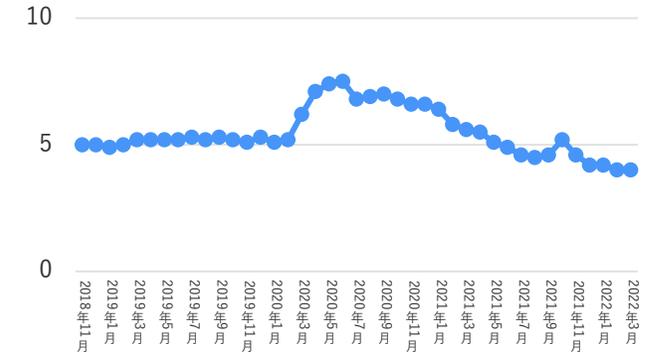
■ 求人数

*出典：豪州統計局



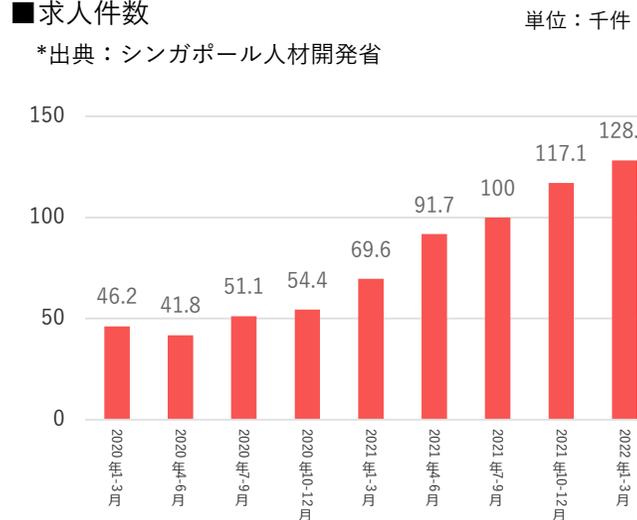
■ 完全失業率

*出典：豪州統計局



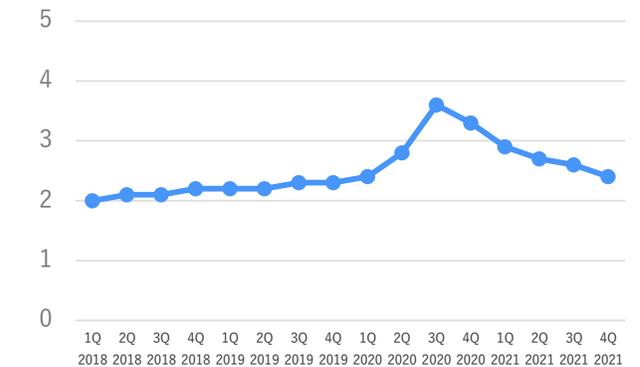
■ 求人数

*出典：シンガポール人材開発省



■ 完全失業率

*出典：シンガポール統計局





本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■IRに関するお問い合わせ先

株式会社ウィルグループ 財務部IRグループ

TEL : 03-6859-8880 / E-mail : ir@willgroup.co.jp